

介護報酬削減

4月に過去最大規模の介護報酬の引き下げが実施され、4カ月余。要支援サービスを自治体の総合事業に移行させる動きも始まっています。東京都日野市（人口18万人）の日野社会保障推進協議会（奈良晴義会長）が「じめんくんだ介護事業所の実態調査から影響をみてみました」。

特養は全施設で減収

通所で「存続検討」3カ所

調査は市内113カ所の
介護事業所（訪問、通所、
居宅支援、特養ホームの4
種事業所・施設）を対象に、
6～7月、アンケートを郵
送。46事業者（回収率41%）
から回答を得ました。
介護報酬2・27%引き下
げの影響は、通所介護で7
割（17事業所中12事業所）
が「大幅減」「大幅減」と「若
干減」とを合わせた「減収」

事業所も利用者も 影響深刻

東京・日野社保協が実態調査



利用者宅へ訪問介護に出かけるヘルパー＝東京都日野市

8/19
五
章

必要なサービス
受けられぬ恐れ
一方、多くの事業所から
「報酬単価が低く収入減で
職員確保が困難になる」「
ボランティアでは専門性
や安定性に不安」など懸念
の声が出されました。

居宅支援事業所のケアマ
ネジャーから、サービスを
利用する際に使われる「基
本チェックリスト」の問題
について、「必要なサービ
スを受けられぬ恐れ
一方、多くの事業所から
「報酬単価が低く収入減で
職員確保が困難になる」「
ボランティアでは専門性
や安定性に不安」など懸念
の声が出されました。

日野市は来年度からの要支
援サービスを市の総合事業
へ移行する方針です。「調
査結果」では、訪問介護、
通所で7割の事業所が総合
事業に「参入する」と回答
しています。

職員確保が困難になる

総合事業移行に不安
について、「必要なサービ
スを受けられなくなる恐れ
がある」「きちんととした方
向性や研修が必要」などの
意見が出されました。

日野社保協はこれまで、
「国に介護報酬引き下げ中
止を求める意見書提出」の
請願をし、要支援サービスを
後退させないため市長あて
に要望書を提出するなど運
動に取り組んできました。
調査にあつた橋本輝夫
副会長は「地域での介護の
担い手が危機に追い込まれ
ている実態が明らかになっ
た」と指摘。国や市に対し
て介護報酬の再改定などを
早急に講じるよう運動を強
めていきたい」と話してい
ます。

事業所です。今回、国は要
支援サービスの保険外との
支障を大きく取得が困難と回答
しています。

ある中規模の訪問介護事
業所は、「減収額は年間8
00万円、減収割合13%」
と記入。「介護人材不足の
大きな原因は労働の大変さ
と報酬が見合わないから」
と回答。この以上の経費削
減等の経営の工夫はできない
状態です」と悲痛な声を
寄せました。

「減収」対策として、多
くの事業所が職員配置や給
与の見直し、利用者の行事
見直し、保険外の自費負担
を増やすことなどをあげて
います。職員、利用者双方
にしわ寄せが余儀なくされ
ている厳しい実情がうかが
えます。

2015年度介護報酬改定の収入への影響

（質問に対して回答のあった事業所数。2015年5月と昨年同月との比較）

	大幅減	若干減	変わらず	若干増	不明
訪問介護（14）	4	4	3	2	1
通所介護（17）	12	4			1
居宅支援（8）		5	2	1	
特養ホーム（5）	2	3			